

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社インターアクション
【英訳名】	INTER ACTION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木地 英雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中瀧 明男
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中瀧 明男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 6月1日 至 平成23年 5月31日
売上高 (千円)	265,645	477,973	627,094
経常利益又は経常損失( ) (千円)	88,387	68,145	100,204
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( ) (千円)	70,548	67,008	79,864
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	72,425	66,652	80,508
純資産額 (千円)	271,527	620,425	544,114
総資産額 (千円)	1,112,585	1,428,010	1,403,759
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	1,162.80	921.14	1,302.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	900.05	-
自己資本比率 (%)	24.1	43.3	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,646	85,890	79,642
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,792	89,002	15,214
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,036	98,896	166,370
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	152,025	408,135	505,094

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	803.38	1,278.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第19期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第19期第2四半期連結累計期間及び第19期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ソーラーファーム事業（太陽光発電関連製品セグメント）に進出し、完全子会社おひさま農場株式会社を設立いたしました。

これは、太陽光発電関連製品の今後の事業展開が見込まれること及び当社グループの技術の応用が可能であること等から判断したものであります。この結果、平成23年11月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなり、光源装置、太陽光発電関連製品及び画像検査装置の3事業を営むこととなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等の解消について)

当社グループは、前々連結会計年度において営業損失362百万円、前連結会計年度において営業損失79百万円を計上しており、継続的な損失の発生により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりました。

この状況に対して、当社グループは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高の増加及び経費削減等により、営業利益を計上することとなりました。また、今後につきましても、スマートフォン市場の急伸に伴う当社主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置の受注拡大、太陽光発電関連製品の販売チャネルの拡大、徹底したコスト削減等に注力し、ますますの業績の回復と収益構造の改善に取り組むこととしており、当連結会計年度の業績予想は売上高1,250百万円、営業利益200百万円を見込んでおります。

従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたと判断しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州諸国の信用不安増大に端を発した、景気先行きへの不安と消費者需要の不振が、先進国を中心に拡大したことから、先行き不透明な状況で推移いたしました。そうした中、当社グループの主要取引先である半導体メーカーにおいては、今後高い成長性が期待されるスマートフォン市場に向けた設備投資の動きが活発化いたしました。当社グループは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置の実績につきましては、回復基調にて推移いたしました。太陽光発電関連製品につきましては、ソーラーファーム事業の運営会社を設立し、実証実験を開始するとともに、その商品化を行い、「OHISAMASYSTEM」として外販を開始いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は477百万円（前年同四半期の売上高265百万円に比し、79.9%の増加）、販売費及び一般管理費は198百万円（前年同四半期の販売費及び一般管理費182百万円に対し、15百万円の費用増加）、営業利益は67百万円（前年同四半期の営業損失77百万円に対し、144百万円の利益増加）、貸与資産賃貸料及び貸与資産諸費用等を加減した経常利益は68百万円（前年同四半期の経常損失88百万円に対し、156百万円の利益増加）、四半期純利益は67百万円（前年同四半期の四半期純損失70百万円に対し、137百万円の利益増加）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

(光源装置)

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、半導体メーカーの生産設備の増強に伴う光源装置本体への受注が堅調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は454百万円（前年同四半期の売上高219百万円に比し、106.8%の増加）、営業利益は244百万円（前年同四半期の営業利益84百万円に対し、160百万円の利益増加）となりました。

(太陽光発電関連製品)

太陽光発電関連製品につきましては、平成23年6月にソーラーファーム事業の運営会社としておひさま農場株式会社を設立し、平成23年7月より実証実験を開始いたしました。連結子会社である株式会社B I Jにおいては、遊休地活用のための「OHISAMASYSTEM」を商品化し、平成23年9月より外販を開始いたしました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間においては、取扱い製品の切り替えを進めたことから、売上高への貢献は少額に留まりました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は9百万円（前年同四半期の売上高43百万円に比し、77.0%の減少）、営業損失は23百万円（前年同四半期の営業損失18百万円に対し、4百万円の

損失増加)となりました。

なお、大洋州諸島地域でのクリーンエネルギー事業に関しては、当社がソロモン諸島政府と共同で提案しておりました、主として来期以降の実施期間2年間で約3億円の売上高を見込む「ソロモン諸島向けソーラーホームシステムによる過疎地域の電力化」プロジェクトが、平成23年11月に太平洋諸島フォーラム事務局(PIFS)より承認されました。

(その他)

当第2四半期連結累計期間における画像検査装置の外部顧客に対する売上高は13百万円(前年同四半期の売上高2百万円)、営業利益は4百万円(前年同四半期の営業利益0.9百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、1,428百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、911百万円となりました。これは、現金及び預金が207百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が152百万円並びにたな卸資産が54百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、516百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、807百万円となりました。これは、買掛金が52百万円増加したものの、社債の償還40百万円と借入金の返済70百万円があったこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、620百万円となりました。これは、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加9百万円並びに四半期純利益67百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、408百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは85百万円の支出(前年同四半期は10百万円の支出)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益68百万円の計上及び仕入債務の増加52百万円があったものの、売上債権の増加157百万円及びたな卸資産の増加69百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは89百万円の収入(前年同四半期は9百万円の収入)となりました。これは、定期預金の払戻による収入110百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは98百万円の支出(前年同四半期は91百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出110百万円があったこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 継続企業の前提に関する重要事象等の解消について

当社グループは、前々連結会計年度において営業損失362百万円、前連結会計年度において営業損失79百万円を計上しており、継続的な損失の発生により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりました。

この状況に対して、当社グループは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高の増加及び経費削減等により、営業利益を計上することとなりました。また、今後につきましても、スマートフォン市場の急伸に伴う当社主力製品であるCCD及びCMOSイメージャ向け検査用光源装置の受注拡大、太陽光発電関連製品の販売チャネルの拡大、徹底したコスト削減等に注力し、ますますの業績の回復と収益構造の改善に取り組むこととしており、当連結会計年度の業績予想は売上高1,250百万円、営業利益200百万円を見込んでおります。

従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたと判断しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	254,000
計	254,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,761	76,761	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	76,761	76,761		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日 (注)	400	76,761	4,829	255,983	4,829	255,982

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
木地 英雄	神奈川県三浦郡葉山町	5,056	6.58
栗村 昌昭	東京都世田谷区	2,479	3.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,680	2.18
唐木田 武	栃木県下都賀郡岩舟町	612	0.79
蓮見 正純	東京都新宿区	500	0.65
株式会社 横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	(東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	500	0.65
早川 昌廣	埼玉県坂戸市	480	0.62
廣瀬 智史	兵庫県揖保郡太子町	419	0.54
濱田 雅史	山口県岩国市	408	0.53
株式会社ホンダカーズ坂戸	埼玉県坂戸市大字片柳2280-4	390	0.50
計		12,524	16.31

(注) 上記のほか、自己株式が3,756株あります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,756		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,005	73,005	
端株			
発行済株式総数	76,761		
総株主の議決権		73,005	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社インターアクション	神奈川県横浜市 金沢区福浦一丁目1番地	3,756		3,756	4.89
計		3,756		3,756	4.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	615,203	408,135
受取手形及び売掛金	75,424	228,063
商品及び製品	60,887	41,257
仕掛品	74,135	156,525
原材料及び貯蔵品	66,241	58,476
その他	47,670	21,926
貸倒引当金	44,158	3,315
流動資産合計	895,404	911,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	241,189	234,942
土地	127,579	127,579
その他(純額)	16,239	30,271
有形固定資産合計	385,007	392,793
無形固定資産		
その他	3,994	3,360
無形固定資産合計	3,994	3,360
投資その他の資産		
投資有価証券	212,256	212,256
その他	139,352	184,694
貸倒引当金	232,255	276,163
投資その他の資産合計	119,352	120,787
固定資産合計	508,354	516,941
資産合計	1,403,759	1,428,010
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,237	80,309
短期借入金	40,000	80,000
1年内償還予定の社債	80,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	207,713	205,906
未払法人税等	4,254	3,674
製品保証引当金	3,365	6,221
その他	67,284	71,667
流動負債合計	430,854	497,779
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	390,133	281,830
退職給付引当金	7,145	7,670
その他	21,511	20,304
固定負債合計	428,789	309,804
負債合計	859,644	807,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	251,153	255,983
資本剰余金	1,818,304	1,823,133
利益剰余金	1,073,552	1,006,544
自己株式	448,798	448,798
株主資本合計	547,107	623,773
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,642	4,998
その他の包括利益累計額合計	4,642	4,998
新株予約権	1,650	1,650
純資産合計	544,114	620,425
負債純資産合計	1,403,759	1,428,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	265,645	477,973
売上原価	<sup>1</sup> 160,170	<sup>1</sup> 212,158
売上総利益	105,475	265,814
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 182,504	<sup>2</sup> 198,127
営業利益又は営業損失( )	77,029	67,687
営業外収益		
受取利息	1,223	1,087
受取配当金	0	1
貸与資産賃貸料	2,532	20,920
その他	4,667	3,926
営業外収益合計	8,423	25,935
営業外費用		
支払利息	8,114	6,621
為替差損	4,418	750
貸与資産諸費用	431	7,373
新株予約権発行諸費用	1,533	6,001
その他	5,283	4,730
営業外費用合計	19,781	25,477
経常利益又は経常損失( )	88,387	68,145
特別利益		
製品保証引当金戻入額	7,539	-
貸倒引当金戻入額	11,374	-
その他	18	-
特別利益合計	18,933	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	69,454	68,145
法人税、住民税及び事業税	1,094	1,137
法人税等合計	1,094	1,137
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	70,548	67,008
四半期純利益又は四半期純損失( )	70,548	67,008

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	70,548	67,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	-
為替換算調整勘定	1,751	355
その他の包括利益合計	1,876	355
四半期包括利益	72,425	66,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,425	66,652
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	69,454	68,145
減価償却費	11,764	9,475
貸倒引当金の増減額( は減少)	25,176	3,064
製品保証引当金の増減額( は減少)	6,590	2,856
退職給付引当金の増減額( は減少)	399	525
受取利息及び受取配当金	1,223	1,088
支払利息及び保証料	8,869	7,325
為替差損益( は益)	4,660	825
たな卸資産評価損	19,678	14,839
売上債権の増減額( は増加)	85,396	157,256
たな卸資産の増減額( は増加)	37,863	69,834
仕入債務の増減額( は減少)	51,574	52,072
その他	12,626	7,629
小計	1,985	76,678
利息及び配当金の受取額	186	50
利息及び保証料の支払額	10,890	7,045
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	1,927	2,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,646	85,890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	125	-
定期預金の払戻による収入	10,104	110,108
有形固定資産の取得による支出	439	18,898
無形固定資産の取得による支出	-	188
投資有価証券の売却等による収入	252	-
敷金の差入による支出	-	2,530
敷金の回収による収入	-	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,792	89,002
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	40,000
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	148,477	110,108
社債の償還による支出	40,000	40,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17,690	9,612
自己新株予約権の処分による収入	-	1,600
配当金の支払額	249	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,036	98,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,271	1,173
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	98,162	96,958
現金及び現金同等物の期首残高	250,187	505,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,025	408,135

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年6月1日  
至平成23年11月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したおひさま農場株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年6月1日  
至平成23年11月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1 売上原価には、たな卸資産評価損19,678千円が含まれております。	1 売上原価には、たな卸資産評価損14,839千円が含まれております。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 24,006 千円	役員報酬 28,086 千円
給料及び手当 36,849 千円	給料及び手当 39,660 千円
製品保証引当金繰入額 1,659 千円	製品保証引当金繰入額 3,661 千円
販売手数料 1,938 千円	販売手数料 16,188 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 262,133	現金及び預金勘定 408,135
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 110,108	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 -
現金及び現金同等物 152,025	現金及び現金同等物 408,135

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

当社は、平成22年7月29日付けの第5回新株予約権の一部行使(40個)により、第1四半期連結会計期間において資本金が9,658千円、資本準備金が9,658千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が110,141千円、資本剰余金が1,677,292千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結会計期間における第5回新株予約権の一部行使(20個)により、資本金が4,829千円、資本準備金が4,829千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が255,983千円、資本剰余金が1,823,133千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光源装置	太陽光発電 関連製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	219,938	43,268	263,206	2,438	265,645
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	15,746	15,746	-	15,746
計	219,938	59,014	278,953	2,438	281,391
セグメント利益又は損失( )	84,528	18,240	66,288	958	67,246

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」及び「セキュリティ関連製品」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	66,288
「その他」の区分の利益	958
セグメント間取引消去	1,596
全社費用(注)	126,193
たな卸資産の調整額	19,678
四半期連結損益計算書の営業損失( )	77,029

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成23年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光源装置	太陽光発電 関連製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	454,724	9,950	464,674	13,298	477,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	454,724	9,950	464,674	13,298	477,973
セグメント利益又は損失( )	244,991	23,182	221,808	4,100	225,909

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	221,808
「その他」の区分の利益	4,100
全社費用(注)	143,382
たな卸資産の調整額	14,839
四半期連結損益計算書の営業利益	67,687

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年5月31日)

科目	連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	615,203	615,203	-
(2)受取手形及び売掛金	75,424		
貸倒引当金	4,869		
	70,555	70,555	-

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる科目は次のとおりであります。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	408,135	408,135	-
(2)受取手形及び売掛金	228,063		
貸倒引当金	3,315		
	224,747	224,747	-

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	1,162円80銭	921円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	70,548	67,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	70,548	67,008
普通株式の期中平均株式数(株)	60,671	72,745
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	900円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,704
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月13日

株式会社インターアクション  
取締役会 御中

誠 栄 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田 村 和 己 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森 本 晃 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成23年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年1月7日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年8月25日付で無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。